

(3) 農業共済団体の再編整備に関する施策

農業共済事業の安定的な事業運営基盤の確保を図るため、農業共済組合等の広域化を着実に推進するとともに、11年における農業災害補償制度の改正により導入された農業共済事業の二段階制について、地域の意向を踏まえた適切な指導を行った。

(4) 土地改良区の再編整備に関する施策

土地改良区は、食料の安定供給の基盤となる農地や農業水利施設を整備するとともに、造成された施設を管理する中心的な主体であり、農業の持続的な発展や国土・環境保全に大きな役割を担っている。しかしながら、現状では、零細・小規模で財政基盤が脆弱なため、その役割を十分に果たせなくなってきた土地改良区が多数存在している。このため、水利系統単位または市町村単位に土地改良区の統合整備を推進し、事業運営基盤の強化を図ることを目標に、引き続き合併等に対する助成措置を講じた。

VI その他重要施策

1 農林水産統計・情報の新たな展開

農林水産統計情報について、農林水産業の構造改革の推進、農林水産施策全般の改革及び農林水産業や関連産業の実態に即すとともに、消費者の関心にこたえるため、効率化・重点化を図りつつ、より一層的確かつきめ細かな統計情報の収集、その結果の迅速かつ利用しやすい形での提供を行った。

(1) 新規政策ニーズに即した統計の重点化

農林水産統計について、構造改革の推進等農林水産施策全般の改革、農林水産業・食品産業等関連産業の実態に即し、効率化・重点化を図りつつ、新規政策ニーズに即した統計の収集、その結果の迅速かつ利用しやすい形での提供を行った。

このため、以下の拡充を行った。

- (ア) 食料消費・食品産業統計を充実するため、流通コストと流通段階別価格を総合的に把握するとともに、生産から消費までの流通実態、家庭・外食での食料消費の実態や、食品産業におけるトレーサビリティシステムの導入状況の実態等を把握した。
- (イ) 多品種少量生産等多様化に対応するため、有機農業等地域の特色ある農業経営の実態を把握した。
- (ウ) 農業構造改革に向け、農業生産の多様な担い手の経営多角化の実態を把握するとともに、地域・営農類型ごとの農業経営の実態の把握を開始した。
- (エ) 平成17年実施予定の農林業センサスにおいて、事業体調査は経営という視点で一元的に把握する調査体系、地域調査は農林業・農山村の有する多面的機能等を一体的に把握する調査体系への見直しを行った。
- (オ) I T化に対応した統計情報の収集、集計・分析、提供の合理化・効率化を推進した。

(2) 情報受発信の推進

適時・的確な情報受発信を行う観点から、緊急を要する政策課題に関する国民のニーズや理解浸透度を迅速に把握するため、「緊急・重要情報フィードバック・システム」を整備した。

また、広域なネットワークを有する統計・情報センターにおいて、消費者をはじめとする国民への情報の受発信を推進するため、移動巡回情報ブースによる「食」と「農」の情報提供を実施した。

2 農林水産分野の情報化と電子政府の実現

I Tは多面的に活用できる手段であり、「食の安全と安心の確保」、「農業の構造改革の加速化」、「都市と農山漁村の共生・対流」という「食」と「農」の再生プラン」の課題を具体化するためにも積極的な活用が必要となっている。

このため、農山漁村地域における情報通信基盤の整備、I T指導人材の育成や講習会の

実施、電子商取引のためのシステムの開発・普及、トレーサビリティシステムの導入、農地・森林に関する地理情報システム（G I S）の整備等を推進した。

また、農林水産行政の情報化を促進するため、行政手続の電子化のための申請様式の作成、政府調達の電子化等を推進した。

3 食糧行政にかかる業務運営及び定員の合理化

食糧管理特別会計の繰越損失が拡大していることを踏まえ、その早急な収支改善を図るべく米麦にかかる施策全般の見直しに取り組んだ。

また、食品安全委員会及び消費・安全局の新設に伴い行政組織の肥大化防止の見地から、食糧庁組織を廃止し、総合食料局に食糧部を設置するとともに、食糧事務所を地方農政局に統合・再編のうえ、地方農政事務所を設置した。この際、食糧管理特別会計の健全化の必要性、農産物検査民営化等を踏まえ、主要食糧部門の定員についておおむね半減するなどの大幅な見直しをした。

（特集1－（1）－③参照）

4 災害対策

（1）地震・風水害対策

平成15年度は、宮城沖を震源とする地震、宮城北部を震源とする地震及び15年十勝沖地震により、農地、農林水産業関係施設を中心に被害が発生した。また、台風第4号、第6号、第10号及び第14号等の襲来や梅雨前線による豪雨等により、農作物、農地、農林水産業関係施設を中心に大きな被害をもたらした。

これら災害に対して、被害状況の早期把握に努めるとともに、災害復旧事業の実施等、必要な復旧措置を行った。

また、被害を受けた農林漁業者等に対する既往貸付金の償還猶予等及び災害関係資金の円滑な融通について関係金融機関を指導するとともに、共済金の早期支払いについて関係団体等を指導した。

なお、これら災害のうち、「15年7月18日から同月22日までの間の豪雨による災害」及び「15年8月7日から同月10日までの間の暴風雨及び豪雨による災害」（台風第10号）については、激甚災害に指定し、災害復旧事業等に対する地元負担の軽減を図った。

（2）冷害対策

15年度は、低温・日照不足により、北海道、東北地方の水稻を中心に農作物に大きな被害が及んだ。このような状況に対応して、「農林水産省低温・日照不足対策本部」（7月29日）、「農林水産省災害対策本部」（9月26日）を設置し、冷害対策について迅速かつ的確に対応した。

ア 共済金の早期かつ円滑な支払い

適切かつ迅速な損害評価の実施及び共済金の早期支払いについて、農業共済団体等を指導し、被災農家に対して水稻共済金の年内支払いを行った。

イ 被災農家の資金需要への対応

被害を受けた農業者に対して、「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」に基づき、所要の資金が円滑に融通されるよう必要な措置を講じた。また、被害農業者に対する既往貸付金の償還猶予等及び災害関係資金の円滑な融通について関係金融機関を指導した。

ウ 次期作用種子の確保

都道府県等に対する指導を通じて、次期作用種子の確保に万全を期すとともに、稲及び豆類について、被災農業者に対する種子確保のための支援措置を講じた。

エ 米の安定供給のための集荷・流通対策

米の安定供給のため、政府備蓄米を積極的に販売するなどの措置をとるとともに、流通関係者に対して適正な流通が行われるよう要請した。また、米の卸・小売業者を対象に、価格、品質表示を調査するなど、売惜しみや便乗値上げの防止、表示の適正化を目的とした監視体制の強化を行った。

オ その他の対策

都道府県等を通じ、深水かんがい、いもち病防除等の技術指導を徹底させ、被害の未然防止に努めた。また、就労機会の確保の観点から、農業農村整備事業等について機動的執行等を行った。

VII 施策を総合的かつ計画的に推進するための取組

1 政策評価

農林水産省では、食料・農業・農村基本法において、食料・農業・農村に関する情勢の変化及び施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに、食料・農業・農村基本計画を変更するものと規定されていることから、他省庁に先駆けて、同基本計画の計画期間初年度に当たる平成12年度から政策評価を実施している。

また、13年1月、中央省庁等改革の大きな柱の一つとして、国民本位の効率的で質の高い行政の実現等を目的とした政策評価制度が全府省に導入されるとともに、14年4月から「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が施行されている。

15年度においても、同法に基づく「農林水産省政策評価基本計画」等に則して、効果的かつ効率的な行政の推進、行政の説明責任の徹底を一層図るため、政策評価を引き続き積極的に推進した。

(1) 実績評価

農林水産施策は、国民生活全般とのかかわりが深く、国民に対する説明責任と施策の有効性が強く要請されていることから、すべての主要な農林水産行政分野を対象に、あらかじめ目標を設定し、定期的（1年ごと）にその目標に対する実績を測定する実績評価を行っている。

15年度に実施した14年度政策の評価（実績評価）においては、5つの大目標、13の中目標、82の政策分野（166の目標値）、政策手段（事業等）という政策評価体系（政策ツリー）を構築したうえで評価を実施した。この結果、データの未整備等により定量的評価ができなかつたもの及び達成度合が150%を超えたためランク付けを行わなかつたものを除いた135指標のうち、約3割の達成ランクが達成度合50%未満の「C」となった。^(注)

また、実績評価において達成ランクが2年連続「C」となるなど、関連する政策手段の有効性等に問題があると考えられる事業等を対象に、政策手段別評価を実施した。この結果、政策手段別評価の対象となつた全94事業の中で現時点で評価を行うことが困難な10事業を除いた84事業のうち、全体の約9割に当たる76事業について、一定の改善・見直しの必要性を指摘した。

これらの評価結果を踏まえ、16年度予算概算要求等に当たつて、実績評価において達成度の低い政策分野の政策手段及び政策手段別評価において必要性の特に低い事業については廃止することを含め、全政策分野について抜本的に見直しを行つた。特に政策手段別評価において一定の改善・見直しが必要とされた76事業のすべてについて改善・見直しを行つた。

(注) 農林水産省の実績評価においては、目標に対する達成度合に応じてランク付けを行うこととし、達成度90%以上をA、50%以上90%未満をB、50%未満をCとしている。なお達成度が150%を超えるものについてはランク付けを行わないこととした。

(2) 総合評価

総合評価は、様々な角度から掘り下げた検討が必要な課題について、政策や施策と捉えられる行政活動のまとめを対象に、選択的かつ重点的に実施するものである。15年度においては、「技術開発の経済的效果」(15~16年度)及び「土地改良事業の効果」(15~16年度)を主題として総合評価を実施しているところである。

(3) 事業評価

事業評価は、公共事業、研究開発等個々の事業について、その効率性や事業実施過程の透明性の一層の向上を図る観点から、個々の事業ごとに費用対効果分析等の手法により、事前、期中、完了後に評価・検証を行うものである。農林水産関係の公共事業及び研究開発に対しては、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」において義務付けられた範囲を超えて、事業評価を実施した。

具体的には、公共事業について、事業の新規採択に当たり費用対効果分析等の手法により計3,863地区について事前評価を実施した。また、事業採択後5年を経過した事点で事業継続中の地区等を対象に計883地区^(注1)について、社会経済情勢の変化等の点検により期中の評価を行い、71地区について事業計画を変更することとするなど必要な見直しを行った。さらに、事業完了後おおむね5年を経過した地区を対象に計1,235地区についても、効果の発現状況等の点検により完了後の評価を行った。

次に、研究開発については、新たなプロジェクト研究課題等の決定に当たり計79課題等について事前評価を実施した。また、5年以上のプロジェクト研究課題等のうち15年度に対象となる計87課題^(注2)について期中の評価を行い、5課題について研究内容の変更を行うこととするなど必要な見直しを行った。さらに、15年度において研究を終了した計155課題について終了時の評価を実施した。

(注1・2) 農林水産省所管の公共事業及び研究開発における期中の評価は、公共事業については新規採択後5年を経過した時点で継続中である事業実施地区について5年ごと、研究開発については5年以上のプロジェクト研究課題等を対象として2~4年ごとに実施することとしている。

2 財政措置の効率的かつ重点的な運用

食料・農業・農村施策を実施するに当たっては、厳しい財政事情のもとで限られた予算を最大限有効に活用する観点から、財政措置の効率的かつ重点的な運用に努めた。また、類似の事業について重複投資を行わないよう、関係府省が連携して計画的に事業を実施した。

3 情報の公開等

食料・農業・農村施策を実施するに当たっては、施策実施における透明性の確保の観点から、情報の公開及び意見の聴取を行うほか、施策の目的、内容等について国民に迅速でわかりやすく情報提供をするため、積極的な情報発信等広報活動を充実させた。

4 国と地方の役割分担及び多様な主体の参加と連携

食料・農業・農村施策を実施するに当たっては、地域の自主性と創意工夫の發揮等の観点から、国と地方が適切に役割を分担しつつ行うとともに、地域の主体的取組の推進が図られるよう地方単独施策にかかる措置を講じた。

特に公共投資の分野では、民間主体の資金や能力を適切に活用する観点から、PFI手法の活用を図るとともに、地域住民、NPO、民間企業等の多様な主体の参加と連携を促進した。

5 國際規律との整合性

食料・農業・農村施策を実施するに当たっては、国際的な規律との調和を保つものとし、新たな国際的な規律の形成に際しては、我が国の立場や主張についての国際的な理解が得られるよう努めた。

(特集4 参照)

参考1 食料・農業・農村政策日誌

(平成15年4月～平成16年3月)

平成15年

- 4月 1日(火) * 亀井農林水産大臣就任。
* 「農業農村整備事業等における公共事業（補助事業分）の事業評価（事前・期中・完了後の評価）結果」公表。
* 「農林水産公共事業コスト構造改革について」公表。
* 農林水産統計情報総合データベースの供用開始。
- 4月 3日(木) * 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく調達方針」公表。
- 4月 4日(金) * 農業体験学習ポータルサイト「農業体験学習ネット」のページ開設
(社団法人全国農村青少年教育振興会)。 <http://www.nou-taiken.net>
- 4月 9日(水) * 「バイオマス・ニッポン総合戦略推進アドバイザリーグループ」第1回会合。
- 4月11日(金) * 「農林業をやってみよう」プログラム公表。
- 4月16日(水) * 「飼料用稻わら中のひ素調査の結果」公表。
- 4月17日(木) * ベルギーにおいて高病原性鳥インフルエンザが発生したため、ベルギー産家きん肉等の輸入を停止（9月10日解除）。
- 4月18日(金) * 亀井農林水産大臣、モンテマイオール・フィリピン前農務長官と会談。
* 「農業委員会に関する懇談会」報告書公表。
- 4月21日(月) * 構造改革特別区域計画第1回認定（第1弾）（農林水産省関係11件）。
* 「生鮮食品の原産地表示実態調査の結果概要」公表。
- 4月22日(火) * 「農業農村整備事業の効率的実施に係る検討会」平成14年度報告書公表。
- 4月24日(木) * 「食品流通の効率化等に関する研究会」において報告書の取りまとめ。
- 4月25日(金) * 「食品トレーサビリティ導入の手引き」策定。
- 4月28日(月) * 米国において低病原性鳥インフルエンザが発生したため、米国産家きん肉等の輸入を停止（5月3日一部解除）。
- 4月29日(火) * 熊谷農林水産大臣政務官、ヴァッチャー・オーストリア農林環境水資源省副大臣と会談。
- 4月30日(水) * 亀井農林水産大臣、フィシュラーEU農業・漁業委員及びラミーEU貿易委員と会談。
* 諫早湾干拓事業にかかる「中・長期開門調査検討会議」第1回会合。
* 「農林業をやってみよう」プログラムにかかる「厚生労働省・農林水産省連絡協議会」第1回会合。
- 5月 1日(木) * 「健康増進法」施行。

平成15年

- 5月 2日(金) *亀井農林水産大臣、イルシュ・フランス食品衛生安全庁長官、スパチャイWTO事務局長及びハービンソンWTO農業委員会特別会議長と会談。
- 5月 7日(水) *「植物検疫に関する研究会」第1回会合。
- 5月10日(土) •ドイツにおいて鳥インフルエンザを疑う疾病が発見されたため、ドイツ産家きん肉等の輸入を停止（8月21日解除）。
- 5月12日(月) •北村農林水産副大臣、トレーシー・アイルランド農業・食糧副大臣と会談。
•中国産あひる肉から鳥インフルエンザウイルスが検出されたため、中国産家きん肉等の輸入を停止（鶏肉等については、8月17日解除）。
- 5月13日(火) *「平成14年度 農村女性による起業活動実態調査の概要」公表。
- 5月16日(金) *国営川辺川土地改良事業にかかる「土地改良事業変更計画に対する異議申立て棄却決定取消し請求控訴事件」判決（農業用用排水事業及び区画整理事業に関する国が行つた異議申立て棄却決定の取消しを命令）。
•「食品安全基本法」成立。
•北村農林水産副大臣、バード・アンティグア・バーブーダ農業土地漁業大臣と会談。
- 5月18日(日) *北村農林水産副大臣、国際獣疫事務局(OIE)総会開会式典出席、ヴァラOIE事務局長と会談。
- 5月20日(火) *「平成15年度において講じようとする食料・農業・農村施策」「平成14年度食料・農業・農村の動向に関する年次報告」閣議決定・国会提出。
- 5月21日(水) •カナダにおいてBSEに感染している牛が発見されたため、カナダ産牛及びめん山羊並びにそれら動物由来の肉製品等の輸入を停止。
- 5月23日(金) •亀井農林水産大臣、ソムキット・タイ副首相及びソラアット・タイ農業協同組合大臣と会談。
*構造改革特別区域計画の第1回認定（第2弾）（農林水産省関係14件）。
•「健康増進法の一部を改正する法律」、「食品衛生法等の一部を改正する法律」成立。
- *「農業資材審議会農業機械化分科会基本方針部会（第2回）」において、「高性能農業機械等の試験研究、実用化の促進及び導入に関する基本方針」の制定について諮問、答申。
- 5月26日(月) *「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」改正。
- 5月28日(水) *「食料・農業・農村政策審議会生産分科会果樹部会」において、「平成15年産うんしゅうみかん生産出荷安定指針」及び「平成15年産りんご適正生産出荷見通し」について取りまとめ。
- 6月 2日(月) *「農村の地域資源に関する研究会」第1回会合。

平成15年

- 6月 3日(火) *「動物の伝達性海綿状脳症実験指針検討会」第1回会合。
- 6月 4日(水) *「水銀を含有する魚介類等の摂食に関する注意事項」公表。
・「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の一部を改正する法律」、「食品の安全性の確保のための農林水産省関係法律の整備に関する法律」、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律」、「農林水産省設置法の一部を改正する法律」成立。
- 6月 5日(木) *亀井農林水産大臣、ベーカー駐日米国大使と会談。
- 6月10日(火) ・「種苗法の一部を改正する法律」成立。
- 6月12日(木) ・「農業経営基盤強化促進法の一部を改正する法律」、「農業災害補償法の一部を改正する法律」成立。
- 6月16日(月) ・亀井農林水産大臣、タンガーマンO E C D 食料農業水産局長と会談。
- 6月18日(水) *「食肉流通問題調査検討委員会」において報告書の取りまとめ。
- 6月20日(金) *「食の安全・安心のための政策大綱」公表。
・WTOエジプト非公式閣僚会合。
- ～6月22日(日)
- 6月21日(土) *平成15年度農林水産省タウンミーティング（第1回）開催（金沢市）。
- 6月22日(日) *渡辺農林水産大臣政務官、「農業科学技術閣僚会議」に出席するとともに、参加国の政府要人等へWTO農業交渉の働きかけ等を実施。
- ～6月27日(金)
- 6月23日(月) ・「農林水産省国際コメ年推進本部」第1回会合。
- 6月25日(水) *「地産地消の推進に関する政策提案会」開催。
- 6月27日(金) *「農業経営者との懇談会」開催。
*「農業農村整備事業の効率的実施に係る検討会」において「広域農道の整備について」の取りまとめ。
・「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律等の一部を改正する法律」成立。
- 7月 1日(火) ・内閣府に食品安全委員会を設置。
・農林水産省本省において「消費・安全局」を新設し、地方において「食糧事務所」を「地方農政事務所」として再編。
・厚生労働省において「医薬局食品保健部企画課」を「医薬食品局食品安全部企画情報課」に改称。
・亀井農林水産大臣、マクナマラ国際農業研究協議グループ（C G I A R）創始者・元世界銀行総裁と会談。
・北村農林水産副大臣、リニ・ソロモン諸島副首相兼財務大臣と会談。
*「食の安全・安心情報交流ひろば」開設（独立行政法人農林水産消費技術センター）。

平成15年

- 7月 4日(金) *「食の安全に係る改正法の施行に向けて～意見交換会」開催(東京都)。
- 7月 7日(月) *都道府県に対し、病害虫等の防除基準の適正化措置の徹底について指導。
 - *「関係団体等との意見交換会」開催。
- 7月 8日(火) *「外食・中食事業者との懇談会」開催。
- 7月 9日(水) *「e-むらづくり計画」公表。
- 7月10日(木) *亀井農林水産大臣、ヴェネマン米国農務長官と会談。
 - *「食の安全に係る改正法の施行に向けて～意見交換会」開催(神戸市)。
- 7月11日(金) *亀井農林水産大臣、ゼーリック米国通商代表(USTR)と会談。
- 7月12日(土) *亀井農林水産大臣、ヴァンクリフ・カナダ農業・食料大臣と会談。
- 7月14日(月) ・農林水産省においてインターンシップ受入開始。
- 7月15日(火) *小学生向け冊子「『いただきます』が言えた日～卓也ともう一つの世界～」公表。
 - *米国産りんごの火傷病に係る植物検疫措置に関するWTOパネル報告が加盟国に配布され公表。
- 7月16日(水) *イネの遺伝子3万2千個の収集・塩基配列解読終了。
- 7月17日(木) *「高性能農業機械等の試験研究、実用化の促進及び導入に関する基本方針」公表。
 - *平成15年度「消費者等との定例懇談会」(第1回)開催。
- 7月18日(金) *「農山漁村の美しさに関する検討会」において報告書の取りまとめ。
 - *平成14年度農林水産省政策評価(実績評価)の結果公表。
- 7月23日(水) *農薬の容器又は包装の誤表示について(第1報)(第2報:8月5日、第3報:8月13日、第4報:9月4日、第5報:11月21日)。
- 7月24日(木) *「都市と農山漁村の共生・対流に関する政策提案会」開催。
- 7月28日(月) ・亀井農林水産大臣、WTOモントリオール非公式閣僚会合へ出席、フィシュラーEU農業担当委員及びヴァンクリフ・カナダ農業・食料大臣と会談。
- ~7月31日(木) ・「低温・日照不足対策本部」第1回会合。
- 7月29日(火) ・太田農林水産副大臣、低温・日照不足に関する現地調査(福島県)。
- 7月30日(水) *豚肉等にかかる関税の緊急措置の発動。
 - *生鮮・冷蔵牛肉にかかる関税の緊急措置の発動。
- 8月 1日(金) ・熊谷農林水産大臣政務官、低温・日照不足に関する現地調査(宮城県古川農業試験場)。
- 8月 5日(火) ・「米政策改革に係る全国説明会」開催。

平成15年

- 8月 6日(水) *「食品の表示に関する共同会議」において「加工食品の原料原産地表示に関する今後の方向」公表。
・渡辺農林水産大臣政務官、低温・日照不足に関する現地調査（八戸市、岩手県農業研究センター）。
- 8月 7日(木) *「食料・農業・農村政策審議会消費・安全分科会」第1回会合。
*フィリピン産パパイヤ及びマンゴー生果実の輸入停止措置を解除（平成14年10月から輸入停止）。
- 8月 11日(月) *「水稻作況委員会」第1回会合。
*「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」公表。
・北村農林水産副大臣、デイカサ在日メキシコ大使と会談。
- 8月 12日(火) *オランダ産家きん肉等の輸入停止措置を解除（平成15年3月から輸入停止）。
*「食品衛生に関する説明と意見交換の会」開催。
- 8月 15日(金) *亀井農林水産大臣、クリステンソン駐日米国臨時代理大使と会談。
・北村農林水産副大臣、台風第10号による被災地域の現地調査（北海道）。
- 8月 21日(木) *「農業交渉の枠組みパッケージに関する日本の立場」及び「WTO農業交渉における今後の対応方針」公表。
- 8月 22日(金) *北村農林水産副大臣、アセアン+3農林大臣会合に出席、ロレンツォ
・フィリピン農務長官、帳・中国農業部副部長、許（ホ）・韓国農林部長官と会談。
- 8月 27日(水) *「米の安定供給連絡会議」第1回会合。
- 8月 28日(木) *「農業・食料関連産業の経済計算（平成13年度速報）」公表。
・亀井農林水産大臣、フィシュラーEU農業委員、ラミー貿易委員と会談。
*米国産りんごの火傷病に係る植物検疫措置に関するWTOパネル報告について我が国からWTO上級委員会に申立て。
- 8月 29日(金) *「新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けて」（農林水産大臣談話）
*平成16年度農林水産予算概算要求を財務省へ提出。
*「食の安全・安心のための政策大綱工程表」公表。
*構造改革特区計画の第2回認定（農林水産省関係7件）
*「農業農村整備事業等（補助事業分）の事前評価結果」公表。
*「平成15年度国営土地改良事業等の事業評価（事前・期中・完了後の評価）結果」公表。
- 9月 1日(月) *「研究開発の事前評価結果」公表。
*「広域農道整備事業の見直し結果の概要」公表。
・「食品安全危機管理対応チーム」設置。
・「有害汚染物質ごとの対策検討チーム」設置。

平成15年

- 9月 3日(水) * 亀井農林水産大臣、ヴェネマン米国農務長官と会談。
- 9月 5日(金) * 「水とみどりの「美の里」プラン21」公表。
* 太田農林水産副大臣、許(ホ)韓国農林部長官及び金(キム)韓国前農林部長官と会談。
- 9月 8日(月) * 亀井農林水産大臣、フィッシュラーEU農業委員と会談。
- 9月 9日(火) * 亀井農林水産大臣、ウサビアガ・メキシコ農牧大臣と会談。
- 9月10日(水) * 亀井農林水産大臣、太田農林水産副大臣、第5回WTO閣僚会議(メキシコ)へ出席。
- 9月14日(日) 亀井農林水産大臣、ダイス・スイス経済大臣、ピーターセン・ノルウェー外務大臣及び許(ホ)韓国農林部長官と会談(10日)。
ヴァンクリフ・カナダ農業・食料大臣と会談(11日)。
シェレヴァ・ブルガリア副首相兼経済大臣及びゲイマール・フランス農業・食料・漁業・農村大臣と会談(12日)。
太田農林水産副大臣、プレル・オーストリア農村大臣と会談(13日)。
ポエル・デンマーク食品農業大臣と会談(14日)。
- 9月10日(水) * 「食品に関するリスクコミュニケーション(残留農薬について)(第1回)」開催。
- 9月11日(木) * デンマークにおいて高病原性鳥インフルエンザが発生したため、デンマーク産家きん肉等の輸入を停止(12月10日解除)。
- 9月17日(水) * 高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアル制定。
- 9月18日(木) * 「食の安全・安心に関する政策提案会」開催。
- 9月22日(月) * 「食料・農業・農村政策審議会消費・安全分科会家畜衛生部会」第1回会合。
- 9月25日(木) * 「食料・農業・農村政策審議会農村振興分科会(第4回)」において、「土地改良長期計画(案)」について諮問、答申。
- 9月26日(金) * 「農林水産省災害対策本部」第1回会合。
* 「食の安全に関する意見交換会」開催(金沢市)。
- 9月29日(月) * 亀井農林水産大臣、ディウフ国際連合食糧農業機関(FAO)事務局長及びモリス国際連合世界食糧計画(WFP)事務局長と会談。
- 9月30日(火) * 「経営構造対策の在り方に関する研究会」第1回会合。
* 「消費者・生産者・食品事業者等との懇談会」第1回開催。
* 「食品に関するリスクコミュニケーション(残留農薬について)(第2回)」開催。

平成15年

- 10月 1日(水) * 「JAS制度のあり方検討会」第1回会合。
・新たな農林水産研究基本目標の策定に向けた「新目標検討チーム」設置。
・独立行政法人農畜産業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構設立。
・市川農林水産副大臣、冷害等の被害状況の現地調査（宮城県）。
・木村農林水産大臣政務官、冷害等の被害状況の現地調査（青森県、岩手県）。
- 10月 6日(月) * 国内で8例目のBSE感染牛（23か月齢）を確認（糖鎖パターン及びプロテアーゼ耐性がこれまで確認されたBSEと異なる非定型的なBSE）。
- 10月 7日(火) * 「食の安全・安心セミナー」開催（熊本市）。
- 10月 7日(火) ・日・アセアン首脳会議において「日アセアン包括的経済連携の枠組み」に署名。
- ~10月 8日(水) 10月 9日(木) * 「平成14年度食料需給表」公表。
- 10月 10日(金) * 「新たな土地改良長期計画（平成15～19年度）」を閣議決定。
- 10月 13日(月) * 米国産りんごの火傷病に係る植物検疫措置に関するWTO上級委員会会合がジュネーブのWTO本部で開催。
・日・メキシコFTA閣僚級折衝。
- 10月 13日(月) ~10月 16日(木) 10月 15日(水) * 「動物の伝達性海綿状脳症実験指針検討会」において、指針の取りまとめ。
- 10月 16日(木) * 「自然再生推進会議」及び「自然再生専門家会議」第1回会合。
* 「健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議」において、「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」の取りまとめ、公表。
- 10月 20日(月) * 亀井農林水産大臣、川辺川土地改良事業の現地を視察（熊本県）。
* 「国際農業研究の推進方針」公表。
- 10月 22日(水) * 亀井農林水産大臣、冷害にかかる農業者等との意見交換会に出席。
・中国産鶏肉からニューカッスル病ウイルスが検出されたため、当該食鳥処理場関連施設（遼寧省）及びその周囲50km以内の地域からの家きん肉等の輸入を停止。
- 10月 28日(火) * 「食のリスクコミュニケーション意見交換会（東京）」開催。
・冷害にかかる天災融資法の発動。
- 10月 29日(水) * 「消費者・生産者・食品事業者等との懇談会」第2回開催。
- 10月 31日(金) * 生産情報公表牛肉の日本農林規格を制定（12月1日施行）。
* 「食の安全に関する意見交換会」開催（札幌市）。

平成15年

- 11月 1日(土)
 - ・コイのへい死について、コイヘルペスウイルス病の可能性が高いと判断。
- 11月 4日(火)
 - *「普及職員資格試験制度等検討会」第1回会合。
 - *国内で9例目のBSE感染牛(21か月齢)を確認。
- 11月 5日(水)
 - ・「とうかい食の安全・安心フォーラム」開催(名古屋市)。
- 11月 6日(木)
 - *「農林水産物の輸出促進に関する政策提案会」開催。
 - *「コイヘルペスウイルス病に関する技術検討会」第1回会合。
- 11月 8日(土)
 - ・遺伝子組換え農作物について考える「市民会議」開催(第2日目9日(日)、第3日目22日(土)、第4日目23日(日))。
- 11月10日(月)
 - *「食品に関するリスクコミュニケーション(家畜に使用する抗菌性物質に関する意見交換会)」開催。
- 11月11日(火)
 - *「長寿県沖縄における食品の安全性に関する地域フォーラム」開催(那覇市)。
- 11月12日(水)
 - *「原料原産地表示を義務づけるべき加工食品の品目について」公表。
- 11月13日(木)
 - *平成15年度「消費者等との定例懇談会」第2回開催。
- 11月14日(金)
 - ・農林水産省の食堂において「とうもろこし」や「おがくず」等のバイオマスからつくられた食器の試験的な利用の開始。
 - ・「農林水産省FTA本部」第1回会合。
- 11月17日(月)
 - ・生産情報公表JAS規格が制定された品目に付する格付の表示(生産情報公表JASマーク)の制定。
 - ・亀井農林水産大臣、有明海及び諫早湾干拓事業を視察(佐賀県、長崎県)。
- 11月18日(火)
 - *「食の安全に関する意見交換会」開催(仙台市)。
- 11月19日(水)
 - *「食品に関するリスクコミュニケーション(汚染物質の国際的リスク管理手法についての意見交換会)」開催。
- 11月21日(金)
 - *「食料・農業・農村政策推進本部」開催。
- 11月26日(水)
 - *「食品に関するリスクコミュニケーション(食品表示)」開催。
 - *遺伝子組換え農作物について考える「市民会議」の「課題と提案」公表。
 - ・「第1種使用規程承認組換え作物栽培実験指針」検討会第1回会合。
 - *米国産りんごの火傷病に係る植物検疫措置に関するWTO上級委員会報告が加盟国に配布され公表。
- 11月27日(木)
 - *「消費者・生産者・食品事業者等との懇談会」第3回開催。
- 11月28日(金)
 - *「食料・農業・農村政策審議会消費・安全分科会家畜衛生部会衛生管理小委員会」第1回会合。
 - *「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」公表(16年産米の都道府県別生産目標数量の配分)。
 - *「食のリスクコミュニケーション意見交換会(大阪)」開催。

平成15年

- 12月 1日(月) *亀井農林水産大臣、第32回FAO総会出席。
- ~12月 2日(火) フィシュラーEU農業委員、スponハイム・ノルウェー農業大臣、キルワ・ケニア農業大臣及びディウフFAO事務局長と会談（1日）。
シン・インド農業大臣、アレマンノ・イタリア農林政策大臣、ヴァンクリフ・カナダ農業・食料大臣及び許（ホ）韓国農林部長官と会談（2日）。
- 12月 2日(火) *「食の安全・安心フォーラム」開催（さいたま市）。
- 12月 3日(水) *亀井農林水産大臣、ヴァラOIE事務局長と会談。
- 12月 4日(木) ・「お米・健康サミット2003」開催。
- 12月 5日(金) *「食の安全に関する意見交換会」開催（福岡市）。
- 12月 9日(火) *「食料・農業・農村政策審議会（第6回）」において、「食料・農業・農村基本計画」の変更について諮問。
*「農業資材審議会農業機械化分科会検査部会（第2回）」において、「平成16年度において型式検査を行う農機具の種類」について諮問、答申。
*「輸入食品の安全確保に関する意見交換会」開催（東京都）。
- 12月 10日(水) *WTO紛争解決機関特別会合において、米国産りんごの火傷病に係る植物検疫措置に関するWTO上級委員会報告（WTO勧告）が採択。
- 12月 11日(木) ・日・アセアン特別首脳会合開催。その際、タイ、フィリピン、マレーシアとの首脳会議で2004年早期にFTA正式交渉を開始することで合意。
- ~12月 12日(金) *「食品に関するリスクコミュニケーション（牛肉のトレーサビリティ）」開催。
*「食品に関するリスクコミュニケーション（カドミウムに関する意見交換会）」開催。
*「食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会食糧部会」において、米穀及び麦の標準売渡価格について諮問・答申。
・韓国において高病原性鳥インフルエンザを疑う疾病が発見されたため、韓国産家きん肉等の輸入を停止。
*有害汚染物質ごとの対策に関する行動計画作成。
- 12月 13日(土) ・平成15年度農林水産省タウンミーティング（第2回）開催（神戸市）。
- 12月 15日(月) *「農業農村整備事業の効率的実施に係る検討会」において「農村整備事業の見直しについて」取りまとめ。
*第36回コーデックス委員会食品添加物・汚染物質部会に対し、食品中のカドミウムの最大基準値案についてのコメントを提出。
*「輸入食品の安全確保に関する意見交換会」開催（大阪市）。

平成15年

- 12月16日(火) *「食のリスクコミュニケーション意見交換会（広島）」開催。
*「輸入食品の安全確保に関する意見交換会」開催（大阪市）。
*「食料・農業・農村政策審議会消費・安全分科会家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会」第1回会合。
- 12月18日(木) *「食料・農業・農村政策審議会消費・安全分科会家畜衛生部会家畜疾病小委員会」第1回会合。
- 12月19日(金) *「遺伝子組換え食品（種子植物）の安全性評価基準案等に関する意見交換会」開催。
- 12月22日(月) *「食品の表示に関する共同会議」において「生鮮食品の原産地表示の今後のあり方について（畜産物を中心とした現行制度の見直し）」公表。
*「我が国の食料自給率－平成14年度食料自給率レポート－」公表。
・日韓FTA締結交渉開始。
- 12月24日(水) *平成16年度農林水産予算概算決定。
*米国においてBSEに感染している疑いのある牛が発見されたため、米国産牛及びめん羊・山羊並びにそれら動物由来の肉製品等の輸入を停止。
- 12月25日(木) *農林水産省循環型社会構築・地球温暖化対策推進本部第8回会合において「農林水産環境政策の基本方針」決定。
*「中・長期開門調査検討会議」において、報告書の取りまとめ。

平成16年

- 1月 9日 (金) *「消費・安全局 食の安全・安心施策の推進のための工程表」取りまとめ。
・ベトナムにおいて高病原性鳥インフルエンザが発生したため、ベトナム産家畜肉等の輸入を停止。
- 1月11日(日) *国内で79年ぶりに高病原性鳥インフルエンザが発生（山口県）。
- 1月13日(火) ・亀井農林水産大臣、スペラー・カナダ農業・農産食料大臣と会談。
・日・マレーシア経済連携協定交渉開始。
・「高病原性鳥インフルエンザ対策本部」第1回会合。
- 1月15日(木) *「農業教育のあり方に関する勉強会」において「農業の構造改革の加速化に対応した農業研修教育のあり方について」公表。
・台湾において低病原性鳥インフルエンザが発生したため、台湾産家畜肉等の輸入を停止。
- 1月16日(金) ・「食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項」閣議決定。
*「食の安全・安心に関する意見交換会」開催（京都市）。

平成16年

- 1月20日(火) *「2004年国際コメ年記念シンポジウム」開催。
・「平成15年度全国食料品消費モニター懇談会」開催。
・農事組合法人山城養鶏生産組合に対し、京都府が食品衛生法違反として1週間の営業停止処分（6月19日に採卵した卵5.6万個を12月2日に「賞味期限12月11日」等と表示して販売）。
- 1月21日(水) *「米の消費拡大に関する政策提案会」開催。
- 1月22日(木) *タイにおいて高病原性鳥インフルエンザを疑う疾病が発見されたため、タイ産家きん肉等の輸入を停止（加熱処理家きん肉の一部については、日本向けに輸出が可能な施設（2月27日～3月8日に計22施設を指定）からの輸入を再開）。
- 1月25日(日) *インドネシアにおいて高病原性鳥インフルエンザが発生したため、インドネシア産家きん肉等の輸入を停止。
- 1月26日(月) *我が国に輸入される鳥類に対する輸入検査体制を強化。
・カンボジアにおいて鳥インフルエンザの発生を疑う疾病が発見されたため、カンボジア産家きん肉等の輸入を停止。
- 1月27日(火) *中国において高病原性鳥インフルエンザが発生したため、中国産家きん肉等の輸入を停止。
・ラオス及びパキスタンにおいて高病原性鳥インフルエンザが発生したため、ラオス及びパキスタン産家きん肉等の輸入を停止。
- 1月30日(金) *「消費者・生産者・食品事業者等との懇談会」第4回開催。
*「食料・農業・農村政策審議会企画部会（第3回）」において、「食料・農業・農村基本計画」の変更について検討開始（第4回 2月12日（木）、第5回 3月5日（金）、第6回 3月22日（月））。
*「食のリスクコミュニケーション意見交換会（高松）」開催。
*米国産りんごの火傷病に係る植物検疫措置に関して、WTO勧告実施の「妥当な期間」を6月30日までとすることで日米合意。
- 2月 2日(月) *「食料・農業・農村政策審議会生産分科会第1回畜産企画部会」において、「家畜及び鶏の改良増殖目標を定めるに当たり留意すべき事項について」及び「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るために方針を定めるに当たり留意すべき事項について」の諮問。
・日・フィリピン経済連携協定交渉開始。
- ～2月 5日(木)
- 2月 7日(土) *平成15年度農林水産省タウンミーティング（第3回）開催（岡山市）。
・米国において鳥インフルエンザを疑う疾病が発見されたため、米国産の生きた家きん等の輸入を停止。
- 2月11日(水) *亀井農林水産大臣、ゼーリック米国通商代表と会談。

平成16年

- 2月16日(月) ・大分県において高病原性鳥インフルエンザが発生。
 *「食のリスクコミュニケーション意見交換会(東京)」開催。
- 2月16日(月) ・日・タイ経済連携協定交渉開始。
- ～2月17日(火)
- 2月17日(火) ・亀井農林水産大臣、ソムキッド・タイ副首相と会談。
 ・「農林水産省食品安全緊急時対応基本指針」策定。
- 2月20日(金) ・カナダにおいて鳥インフルエンザが発生したため、カナダ産の生きた鳥類等の輸入を停止(3月5～9日一部解除)。
 *電子メールによる食の安全・安心に関する情報の提供開始。
 *「平成15年度第2回食料・農業・農村政策審議会生産分科会果樹部会」において、「果樹農業振興基本方針を定めるに当たって留意すべき事項について」の諮問。
- 2月22日(日) *国内で10例目のBSE感染牛を確認。
- 2月24日(火) *「第1種使用規程承認組換え作物栽培実験指針」策定。
- 2月25日(水) *「農業の担い手育成に関する政策提案会」開催。
- 2月27日(金) *「消費者・生産者・食品事業者等との懇談会」第5回開催。
 ・京都府において高病原性鳥インフルエンザが発生。
- 3月 1日(月) *「野菜政策に関する研究会」第1回会合。
 *「特定防除資材(特定農薬)指定のための評価に関する指針」策定。
- 3月 2日(火) ・亀井農林水産大臣、高病原性鳥インフルエンザにかかる現地視察(京都府)
- ～3月 3日(水)
- 3月 3日(水) ・「子ども農業体験活動実践フォーラム」開催。
- 3月 4日(木) *「農村の地域資源に関する研究会」において、中間取りまとめ。
 ・亀井農林水産大臣、ソムサック・タイ農業・協同組合大臣と会談。
 *米国産りんごの火傷病に係る植物検疫措置に関する第1回日米技術協議開催(シアトル)。
- 3月 5日(金) ・「高病原性鳥インフルエンザ緊急対策チーム」設置。
 ・「WTO・FTAに関する意見交換会」開催(熊本市)。
 [さいたま市(17日)、仙台市(18日)、大阪市(22日)、
 名古屋市(25日)、新潟市(26日)、岡山市(26日)]
- 3月 9日(火) ・亀井農林水産大臣、ウサビアガ・メキシコ農牧大臣と会談。日・メキシコFTAの農林水産品分野について大筋合意。
 ・「津波・高潮ハザードマップマニュアル」公表。
 ・国内で11例目のBSE感染牛を確認。
- 3月10日(水) ・「農林水産省男女共同参画推進本部による農村女性との意見交換会」開催。
 *高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアルを一部改正。

平成16年

- 3月12日(金) *日・メキシコFTAの全体について、関係閣僚テレビ会議を開催し、大筋合意。
- 3月13日(土) *「食のリスクコミュニケーション講演会（東京）」開催。
- 3月16日(火) *「鳥インフルエンザ緊急総合対策」策定（鳥インフルエンザ対策に関する関係閣僚による会合）。
- 3月17日(水) •オランダにおいて高病原性鳥インフルエンザが発生したため、オランダ産家きん、家きん肉等の輸入を停止。
*「食品に関するリスクコミュニケーション（野菜などの衛生管理）」開催。
- 3月18日(木) *「食料・農業・農村政策審議会生産分科会平成15年度第2回畜産物価格等部会」において、「平成16年度の生産者補給交付金に係る加工原料乳の数量の最高限度として農林水産大臣が定める数量及び加工原料乳の補給金単価を定めるに当たり留意すべき事項について」、「平成16年度の指定食肉の安定価格を定めるに当たり留意すべき事項について」及び「平成16年度の肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格を定めるに当たり留意すべき事項について」の諮問・答申。
- 3月19日(金) *「食品に関するリスクコミュニケーション（鳥インフルエンザワクチンに関する意見交換会）」開催。
*小型可搬式・低コスト高効率の新しい熱・電エネルギー供給システム「農林バイオマス3号機」開発。
- 3月22日(月) *「食のリスクコミュニケーション講演会（京都）」開催。
- 3月22日(月) •WTO農業委員会特別会合（WTO農業交渉再開）。
- ～3月26日(金)
- 3月23日(火) •「食品衛生に関する説明と意見交換の会」開催。
- 3月24日(水) •「農業用水を利用した小水力発電に係る関係省庁連絡会」設置。
*「食料・農業・農村政策審議会統計部会」において、「平成16年産水稻10a当たり平年収量について」の諮問・答申。
- 3月26日(金) *「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」公表。
•「食品に関するリスクコミュニケーション（食品のトレーサビリティ）」開催。
- 3月29日(月) •「高病原性鳥インフルエンザ感染経路究明チーム検討会」第1回会合。
*「消費者・生産者・食品事業者等との懇談会」第6回において「顔の見える関係づくりへの再出発」取りまとめ。
*「『いただきます』が言えた日～卓也ともう一つの世界」小学生読書感想文コンクール表彰式開催。

参考2 平成15年度中に開催した審議会等

審議会等の名称	検討内容	開催期間	ホームページ掲載			事務局 (連絡先)
			会議資料	議事録	報告等	
食料・農業・農村政策審議会	食料・農業・農村基本法の施行に関する重要事項を調査審議	継続的に審議	○	○	—	大臣官房企画評価課(3597-1689)
食料・農業・農村政策審議会企画部会	食料・農業・農村基本計画の策定及び変更並びに推進に関するものを調査審議	継続的に審議	○	○	—	大臣官房企画評価課(3597-1689)
食料・農業・農村政策審議会施策部会	15年度の食料・農業・農村の動向を踏まえ、16年度の講じようとする食料・農業・農村施策について調査審議	継続的に審議	○	○	—	大臣官房情報課 情報分析室(3501-3883)
食料・農業・農村政策審議会統計部会	平成16年産水稻10a当たり平年収量の諮問	継続的に審議	○	○	○(答申)	大臣官房統計部 統計企画課(3502-5631)
食料・農業・農村政策審議会統計部会 農作物平年収量小委員会	平成16年産水稻10a当たり平年収量の諮問の審議	継続的に審議	○	○	—	大臣官房統計部 統計企画課(3502-5631)
食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会	食料の安定供給の確保に関する施策にかかるものを調査審議	継続的に審議	○	○	—	総合食料局食料企画課(3501-3884)
食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会 食料需給予測部会	「平成15年度食料需給見通し」及び15年度後半の検討事項を検討 「平成16年度食料需給見通し」の作成の基本的考え方等を検討	継続的に審議	○	○(議事概要)	○	総合食料局食料企画課(3501-3884)
食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会 食料需給予測部会 畜産物第1小委員会及び第2小委員会	畜産物についての短期的な需給動向にかかるものを調査審議	継続的に審議	—	○(議事概要)	○	総合食料局食料企画課(3501-3884)
食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会 食料需給予測部会 穀物及び特産物小委員会	穀物(米、小麦、大豆)、茶についての短期的な需給動向にかかるものを調査審議	継続的に審議	—	○(議事概要)	○	総合食料局食料企画課(3501-3884)
食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会 食料需給予測部会 果実小委員会	果実についての短期的な需給動向にかかるものを調査審議	継続的に審議	—	○(議事概要)	○	総合食料局食料企画課(3501-3884)
食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会 食料需給予測部会 海外農産物小委員会	海外農産物(小麦、とうもろこし、大豆、米)についての短期的な需給動向にかかるものを調査審議	継続的に審議	—	○(議事概要)	○	総合食料局食料企画課(3501-3884)
食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会 食糧部会(平成15年6月までは、主要食糧分科会として開催)	主要食糧の需給及び価格の安定並びに主要食糧を主な原料とする飲食料品の安定供給の確保に関する施策にかかるものを調査審議	継続的に審議	○	○	○(答申)	総合食料局食料企画課(3501-3884)
食料・農業・農村政策審議会消費・安全分科会	食料の消費の改善及び安全性の確保に関する施策にかかるものを調査審議	平成15年8月~	○	○	—	消費・安全局消費・安全政策課(3591-4963)

審議会等の名称	検討内容	開催期間	ホームページ掲載			事務局 (連絡先)
			会議資料	議事録	報告等	
食料・農業・農村政策審議会 消費・安全分科会 家畜衛生部会	食料の消費の改善及び安全性の確保に関する施策のうち、家畜衛生にかかるものを調査審議 家畜伝染病予防法の規定により、食料・農業・農村政策審議会の権限に属させられた事項を処理	平成15年9月～	○	○	—	消費・安全局衛生管理課(3502-8206)
食料・農業・農村政策審議会 消費・安全分科会 家畜衛生部会 衛生管理小委員会	家畜衛生部会の所掌事務のうち、衛生管理にかかる専門的、技術的な助言	平成15年11月～	○	○	—	消費・安全局衛生管理課(3502-8206)
食料・農業・農村政策審議会 消費・安全分科会 家畜衛生部会 牛豚等疾病小委員会	家畜衛生部会の所掌事務のうち、牛豚等の疾病にかかる専門的、技術的な助言	平成15年12月～	○	○	—	消費・安全局衛生管理課(3502-8206)
食料・農業・農村政策審議会 消費・安全分科会 家畜衛生部会 家きん疾病小委員会	家畜衛生部会の所掌事務のうち、家きんの疾病にかかる専門的、技術的な助言	平成15年12月～	○	○	—	消費・安全局衛生管理課(3502-8206)
食料・農業・農村政策審議会 生産分科会 果樹部会	平成15年産うんしゅうみかん生産出荷安定指針及びりんご適正生産出荷見通しについて調査審議	継続的に審議	○	○ (議事概要)	—	生産局果樹花木課(3501-3081)
食料・農業・農村政策審議会 生産分科会 畜産物価格等部会	平成16年度の指定食肉の安定価格、加工原料乳の補給金単価等畜産の生産振興に関する施策について調査審議	継続的に審議	×	○	○ (答申)	生産局畜産部畜産企画課(3501-3881)
食料・農業・農村政策審議会 生産分科会 畜産企画部会	「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」及び「家畜改良増殖目標」の見直しについての調査審議	継続的に審議	×	○	—	生産局畜産部畜産企画課(3501-3881)
食料・農業・農村政策審議会 経営分科会	農業災害補償法の施行に関する重要事項を調査審議	継続的に審議	○	○ (議事概要)	○ (答申)	経営局保険課(3502-1320)
食料・農業・農村政策審議会 農村振興分科会	農村振興に関する施策にかかるものを調査審議	継続的に審議	○	○	○ (答申)	農村振興局農村政策課(3502-5999)
食料・農業・農村政策審議会 農村振興分科会 農業農村整備部会	国際かんがい排水委員会に関する事項及びかんがい排水の改良発達に関する重要事項を調査審議	継続的に審議	○	○	—	農村振興局事業計画課(3501-3748)
食料・農業・農村政策審議会 農村振興分科会 農業農村整備部会 企画小委員会	農業農村整備の推進に関する基本事項を調査審議	継続的に審議	○	○	○	農村振興局事業計画課(3501-3748)
食料・農業・農村政策審議会 農村振興分科会 農業農村整備部会 技術小委員会	土地改良事業計画設計基準及び土地改良施設管理基準の制改定並びに農業農村整備事業の実施に必要な技術的課題に関する事項を調査審議	継続的に審議	○	○	—	農村振興局事業計画課(3501-3748)
食料・農業・農村政策審議会 農村振興分科会 農業農村整備部会 国際小委員会	国際かんがい排水委員会の活動に関する事項及び農業農村整備分野の国際協力の推進に関する事項を調査審議	継続的に審議	○	○	—	農村振興局事業計画課(3501-3748)

審議会等の名称	検討内容	開催期間	ホームページ掲載			事務局 (連絡先)
			会議資料	議事録	報告等	
植物検疫に関する研究会	植物検疫をめぐる情勢の変化に的確に対応するための今後の我が国の植物検疫のあり方について検討	平成15年5月～	○	○ (議事概要)	—	消費・安全局植物防疫課(3502-3383)
消費者等との定例懇談会	食と農の再生プラン、無登録農薬、食の安全と安心のための政策等について消費者等と意見交換を実施	継続的に開催	×	○ (議事概要)	—	消費・安全局消費者情報官(3502-8504)
消費者・生産者・食品事業者等との懇談会	「生産者等と消費者の顔の見える関係づくり」の方策を検討	平成15年9月～	○	○ (議事概要)	—	消費・安全局消費・安全政策課(3591-4963)
牛肉在庫保管・処分事業に係る判定委員会	牛肉在庫保管・処分事業の補助対象外となった業者名の公表の是非	継続的に審議	×	○ (議事概要)	○	生産局畜産部食肉鶏卵課(3501-3776)
食肉流通問題調査検討委員会	牛肉在庫保管・処分事業にかかる偽装事件や食肉の表示違反事件の要因・背景を踏まえた食肉業界・行政の問題点及び国民の信頼回復のための今後の対応方向を検討	～平成15年6月	○	○	○	大臣官房企画評価課(3501-9572)
食品の表示に関する共同会議(農林物資規格調査会表示小委員会と薬事・食品衛生審議会食品衛生審議会食品衛生分科会表示部会食品表示調査会の共同開催)	食品衛生法及びJAS法に共通する食品の表示基準全般について調査審議	継続的に審議	○	○ (議事概要)	○	厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課(3595-2341) 消費・安全局表示・規格課(3501-3727)
農林物資規格調査会	JAS法の規格の見直し、表示項目等について調査審議	継続的に審議	×	○	○	消費・安全局表示・規格課(3501-3727)
農林物資規格調査会部会	JAS法の規格の見直し、表示項目等について専門的に検討	継続的に審議	×	○ (議事概要)	—	消費・安全局表示・規格課(3501-3727)
JAS制度のあり方検討会	今後のJAS制度のあり方について調査審議	平成15年10月～	○	○ (議事概要)	—	消費・安全局表示・規格課(3501-3727)
食品流通の効率化等に関する研究会	食品の流通構造の改革を促進するため、卸売市場のあり方、生鮮食品等の商流及び物流の効率化・高度化のための関連施策について検討	～平成15年4月	○	○ (議事概要)	○	総合食料局流通課(3502-8236)
生鮮食料品流通情報懇談会	流通情報の今日的役割、国と民間団体との役割分担及びその他関連する事項について検討	平成16年3月～	○	○ (議事概要)	—	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室(3502-5686)
農業農村整備事業の効率的実施に係る検討会	農業農村整備事業のより一層効率性の高い事業展開を図っていくための方策等の検討	～平成15年12月	○	○ (議事概要)	○	農村振興局計画部事業計画課(3501-3748)、整備部設計課(3502-8693)

審議会等の名称	検討内容	開催期間	ホームページ掲載			事務局 (連絡先)
			会議資料	議事録	報告等	
経営構造対策の在り方に関する研究会	平成17年度以降の経営構造対策のあり方について検討	平成15年9月～	○	○ (議事概要)	—	経営局構造改善課(3501-3768)
中山間地域等総合対策検討会	中山間地域等直接支払制度及び中山間地域等総合振興対策にかかる意見の聴取	継続的に審議	○	○ (議事概要)	—	農村振興局地域振興課(3501-8359)
農村の地域資源に関する研究会	農村における農地・水等の地域資源の現状及び課題について検討	平成15年6月～	○	○	○	農村振興局計画部事業計画課(3501-3748) 整備部設計課(3595-6338)
中・長期開門調査検討会議	諫早湾干拓事業の中・長期開門調査の取扱いにかかる論点整理	平成15年4月～12月	○	○	○	農村振興局農地整備課(3502-7277)
中・長期開門調査検討会議専門委員会	中・長期開門調査検討会議からの付託事項について技術的・専門的に検討	平成15年7月～12月	○	○	—	農村振興局農地整備課(3502-7277)
バイオマス・ニッポン総合戦略推進アドバイザリーグループ	バイオマスの利活用推進に当たり、民間・有識者等から意見を聴取	継続的に審議	○	○ (議事概要)	—	大臣官房環境政策課資源循環室(3501-3964)
自然再生専門家会議	自然再生事業の実施に関する計画及び自然再生の総合的、効果的かつ効率的な推進について検討	平成15年10月～	○	○	—	環境省自然環境局自然環境計画課(5521-8275)
野菜政策に関する研究会	野菜の構造改革対策の検証、生産・流通・消費対策、野菜価格安定制度及び需給安定対策の検討	平成16年3月～	○	○ (議事概要)	—	生産局野菜課(3501-0984)
普及職員資格試験制度等検討会	新たな普及職員の資格試験制度、研修制度の在り方等資格・養成に関する事項について検討	平成15年11月～16年3月	○	○ (議事概要)	○	経営局普及課(3501-3769)
農林漁業保険審査会	農林漁業にかかる各種保険制度において、政府を相手として提起する訴えに関する審査	継続的に開催	○	○	—	経営局保険課(3591-8657)
農業資材審議会 機械化分科会 基本方針部会	高性能農業機械等の試験研究、実用化の促進及び導入に関する基本方針の制定に関する検討	継続的に審議	○	○	○ (答申)	生産局農産振興課(3591-4958)
農業資材審議会 機械化分科会 検査部会	平成16年度において型式検査を行う農機具の種類の検討	継続的に審議	○ 予定	○ 予定	○ (答申) 予定	生産局農産振興課(3591-4958)
農業資材審議会 農薬分科会	特定防除資材(特定農薬)の評価指針(案)、農薬使用基準の改正、マレイン酸ヒドラジドの検査方法の決定等にかかる意見の聴取	継続的に審議	○	○	—	消費・安全局農産安全管理課農薬対策室(3501-3965)

審議会等の名称	検討内容	開催期間	ホームページ掲載			事務局 (連絡先)
			会議資料	議事録	報告等	
農業資材審議会農業分科会 特定農薬小委員会及び中央 環境審議会土壤農薬部会農 薬専門委員会合同会合	特定防除資材(特定農薬)の評価指 針(案)等について意見の聴取	継続的に 審議	○	○	—	消費・安全局農産 安全管理課農薬 対策室(3501- 3965)
飼料問題懇談会	今後の飼料政策の展開方向に關す る実行プログラム(工程表)の審議等	継続的に 開催	×	○	—	生産局畜産部畜 産振興課(3591- 6745)
農業委員会に関する懇談会	農業委員会系統組織に関する活動、 組織等について検討	~平成 15年4月	○	○	○	経営局構造改善 課(3591-1389)
農林業センサス等研究会	農林業経営及び農山村地域の実態 を的確に捉えるため、農林業センサ ス、農業経営統計の調査体系の整備 について検討	継続的に 審議	○	○ (議事概 要)	○	大臣官房統計部 経営・構造統計課 センサス統計室 (3502-0739)
農林水産省政策評価会及び 各局庁専門部会	政策評価手法の検討、評価の計画、 実施の状況、政策への反映その他政 策評価の推進上必要な事項の検討	継続的に 審議	○	○	○	大臣官房企画評 価課政策評価班 (3502-7134)
独立行政法人評価委員会及 び農業分科会、農業技術分 科会	農林水産省所管独立行政法人の評 価等について調査審議	継続的に 審議	○*	○	—	大臣官房文書課 (3501-3718)

注1) 審議会等の順番については、はじめに食料・農業・農村政策審議会関係の各部会を、その下に、特集、本文Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶの記述順に關係すると思われる審議会等を並べた。

注2) 省名が書いていない事務局は農林水産省である。

* 農業分科会においては、掲載していない。

